

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上 場 会 社 名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547 URL https://www.kissei.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務管理部長(氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

				(7012010		1-0 // N		
	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42, 466	14. 8	1, 781	△11.6	2, 237	△35.4	5, 249	△7. 6
2024年3月期中間期	36, 978	12. 5	2, 015	_	3, 465	_	5, 678	70. 7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,447百万円(△84.9%) 2024年3月期中間期 9,608百万円(-%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円銭
2025年3月期中間期	118. 75	_
2024年3月期中間期	123. 66	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期中間期	260, 339	220, 770	84. 4	4, 969. 04
2024年3月期	260, 929	221, 136	84. 3	4, 977. 41

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 219,657百万円 2024年3月期 220,028百万円

2. 配当の状況

- HO - 42 PA/20								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	_	41. 00	_	41.00	82. 00			
2025年3月期	_	45. 00						
2025年3月期(予想)			_	45. 00	90.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	in in	営業利	J益	経常和	山益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86, 500	14. 4	5, 000	24. 5	6, 000	△2.3	11, 700	4. 8	268. 21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年11月5日の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無 (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2025年3月期中間期49,311,185株2024年3月期49,311,185株② 期末自己株式数2025年3月期中間期5,105,973株2024年3月期5,105,798株③ 期中平均株式数(中間期)2025年3月期中間期44,205,278株2024年3月期中間期45,922,634株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及びその他に関する事項については、添付資料 4 ページ「 1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせてTDnet及び当社ウェブサイトに掲載しています。また、2024年11月7日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2) 当中間期の財政状態の概況	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 中間連結貸借対照表	5
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(セグメント情報等)	11
	(重要な後発事象)	13
3.	その他	14
	(1) 販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における医薬品業界は、2024年4月に薬価改定が実施され、ドラッグラグ・ロスの解消やイノベーションの評価・促進に重きを置いた制度改革に加え、不採算品再算定の対象品目の増加といった薬価の下支えなどが行われたものの、薬価の中間年改定をはじめとする医療費抑制策により、薬剤費全体の伸びは依然として抑制傾向にあり、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しています。また、情報サービス業界、建設・施設メンテナンス業界、物品販売業界においては、ICT需要が継続するとともに、設備投資意欲に持ち直しの動きが見られる一方、円安や物価高騰の影響により足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	36, 978	42, 466	14.8
営業利益(百万円)	2,015	1, 781	△11.6
経常利益(百万円)	3, 465	2, 237	△35. 4
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5, 678	5, 249	△7. 6

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、36,633百万円(前年同期比19.1%増)となりました。過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」に加え、中期経営計画「PEGASUS」期間中に新発売した4製品(潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ錠」、顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス錠」、透析患者におけるそう痒症治療薬「コルスバ静注透析用シリンジ」)の売上の伸長、さらには技術料売上なども増加し、増収となりました。

情報サービス事業の売上高は4,032百万円(前年同期比2.4%減)、建設・施設メンテナンス事業の売上高は1,307百万円(前年同期比21.4%減)、物品販売事業の売上高は492百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

・利益の状況

利益面では、増収及び売上原価率の改善があったものの、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上しています。

・研究開発の状況

当社が創製した子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス(一般名、開発番号: KLH-2109)は、子宮筋腫を適応症とした2つの国内第Ⅲ相臨床試験において主要評価項目を達成し、承認申請の準備を開始しました。また、2024年9月には、ライジェルファーマシューティカルズ社(米国)との間で、急性骨髄性白血病治療薬オルタシデニブ(一般名)の日本・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権の取得に関する契約を締結しました。

リンザゴリクスの海外展開においては、技術導出先であるセラメックス社(英国)より、2024年9月に欧州にて、子宮筋腫を適応症として「YSELTY(イセルティ)」の製品名で新発売されました。同社は、本剤の子宮内膜症(効能追加)を適応症としてEMA(欧州医薬品庁)に承認申請を行い、現在、承認審査が進められています。また、2024年6月には、JWファーマシューティカル社(韓国)に韓国における独占的な開発権及び販売権を許諾しました。なお、当社は2024年9月、バイオジェニュイン社(中国)に対し、同社との間で締結した中国他における開発権及び販売権を許諾するライセンス契約の解約を通知しました。

アファメドセラピューティクス社 (中国) との間で締結した、当社創製のパーキンソン病治療薬KDT-3594 (開発番号) の中国他における開発権及び販売権を許諾するライセンス契約は、2024年5月に終結しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は260,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円減少しました。流動 資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少しましたが、現金及び預金が増加したことなどにより、2,457百万円 増加し107,009百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用が増加し た一方で、投資有価証券の減少などにより、3,048百万円減少し153,329百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は39,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少しました。流動負債は、契約負債や未払法人税等が減少しましたが、「その他」に含まれる未払金が増加したことなどにより、1,785百万円増加し19,448百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより2,009百万円減少し、20,119百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は220,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少しました。利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金などが減少しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から84.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,553百万円増加し、当中間連結会計期間末では49,440百万円(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権及び契約資産の減少や棚卸資産の減少などの資金増加要因が、法人税等の支払額の増加などの支出増加要因を上回り、前年同期に比べ5,108百万円増の2,775百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、昨年に引き続き投資有価証券の売却を行いましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ874百万円減の2,779百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ998百万円支出減の1,960百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医薬品業界においては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社を含む当グループ各社においても、円安や物価高騰の影響などにより、先行き不透明な業界環境が継続するものと予想されます。

現時点での2025年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期見通し	対2024年	F3月期
	実績	当初見通し	(対当初見通し増減額)	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	75, 579	83,000	86, 500 (3, 500)	10, 921	14. 4
営業利益(百万円)	4, 017	4, 200	5, 000 (800)	983	24. 5
経常利益(百万円)	6, 142	5, 400	6, 000 (600)	△142	△2.3
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11, 160	11, 300	11, 700 (400)	540	4.8

・売上高

当初見通しより3,500百万円増額の86,500百万円(前年度比14.4%増)に修正します。

中間連結会計期間の業績、ならびに現況を踏まえ、医薬品事業において3,500百万円の増額を見込みます。

• 利益

中間連結会計期間においては、当初計画と比べ、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加した一方、売上高の増加と売上原価率の改善などにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は当初見通しを上回りました。年度後半でも売上原価率は当初計画から改善するものの、販売費及び一般管理費は増加を見込んでいます。

通期の利益見通しについては、営業利益は当初見通しより800百万円増額の5,000百万円(前年度比24.5%増)、経常利益は当初見通しより600百万円増額の6,000百万円(前年度比2.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は当初見通しより400百万円増額の11,700百万円(前年度比4.8%増)に修正します。なお、年度後半の特別損益においては、投資有価証券売却益として5,300百万円の特別利益を見込んでいます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 894	26, 444
受取手形、売掛金及び契約資産	28, 680	27, 433
有価証券	23, 039	23, 517
商品及び製品	14, 310	13, 842
仕掛品	304	422
原材料及び貯蔵品	11, 682	12, 047
その他	3, 640	3, 300
流動資産合計	104, 551	107, 009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38, 954	39, 440
減価償却累計額	△30, 954	△31, 062
建物及び構築物(純額)	7, 999	8, 378
土地	13, 594	13, 458
建設仮勘定	383	1, 155
その他	16, 855	17, 008
減価償却累計額	△13, 972	△13, 850
その他(純額)	2, 883	3, 157
有形固定資産合計	24, 861	26, 149
無形固定資産	1, 992	1, 863
投資その他の資産		
投資有価証券	106, 361	100, 663
退職給付に係る資産	7, 311	7, 629
繰延税金資産	608	459
その他	15, 260	16, 581
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	129, 523	125, 316
固定資産合計	156, 377	153, 329
資産合計	260, 929	260, 339

(単位:百万円)

		(単位・日刀円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 893	5, 243
短期借入金	1, 340	1, 260
未払法人税等	2, 380	2, 145
賞与引当金	1,847	1,774
その他の引当金	153	140
契約負債	1, 486	1,011
その他	5, 562	7,874
流動負債合計	17, 663	19, 448
固定負債		
繰延税金負債	21, 188	19, 257
役員退職慰労引当金	209	193
資産除去債務	143	142
その他	588	525
固定負債合計	22, 129	20, 119
負債合計	39, 793	39, 568
純資産の部		
株主資本		
資本金	24, 356	24, 356
資本剰余金	24, 226	24, 226
利益剰余金	127, 310	130, 747
自己株式	△13, 209	△13, 209
株主資本合計	162, 683	166, 120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52, 782	49, 152
退職給付に係る調整累計額	4, 562	4, 385
その他の包括利益累計額合計	57, 344	53, 537
非支配株主持分	1, 107	1, 113
純資産合計	221, 136	220, 770
負債純資産合計	260, 929	260, 339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36, 978	42, 466
売上原価	18, 677	21, 068
売上総利益	18, 300	21, 397
販売費及び一般管理費	16, 284	19, 616
営業利益	2,015	1, 781
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	707	715
有価証券売却益	540	_
有価証券評価益	205	_
その他	57	51
営業外収益合計	1,531	786
営業外費用		
支払利息	9	9
有価証券評価損	_	117
為替差損	31	159
その他	41	43
営業外費用合計	81	330
経常利益	3, 465	2, 237
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	4, 042	5, 190
特別利益合計	4, 054	5, 190
特別損失		
固定資産売却損	_	0
固定資産処分損	16	140
減損損失	_	128
投資有価証券評価損	1	_
特別損失合計	17	269
税金等調整前中間純利益	7, 502	7, 159
法人税、住民税及び事業税	1, 334	1, 954
法人税等調整額	411	$\triangle 47$
法人税等合計	1, 745	1, 906
中間純利益	5, 757	5, 252
非支配株主に帰属する中間純利益	78	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5, 678	5, 249

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5, 757	5, 252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 991	△3, 623
退職給付に係る調整額	△140	△180
その他の包括利益合計	3, 851	△3, 804
中間包括利益	9,608	1, 447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9, 528	1, 442
非支配株主に係る中間包括利益	80	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	T 2020 07100 H	<u> </u>
税金等調整前中間純利益	7, 502	7, 159
減価償却費	2, 049	2, 282
減損損失	, _	128
引当金の増減額 (△は減少)	159	△101
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△416	△578
受取利息及び受取配当金	△728	△735
支払利息	9	9
有価証券売却損益(△は益)	△540	_
有価証券評価損益(△は益)	△205	117
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 12$	$\triangle 0$
固定資産処分損	16	140
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 4,042$	△5, 190
投資有価証券評価損益(△は益)	1	_
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4, 284	1, 246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,784	△15
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△738	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	349
契約負債の増減額(△は減少)	△112	△475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1, 022	60
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△115
その他	$\triangle 497$	115
小計	△2, 511	4, 558
利息及び配当金の受取額	674	699
利息の支払額	$\triangle 9$	△10
法人税等の支払額	△486	$\triangle 2,472$
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u></u>	2, 775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 24$	△33
定期預金の払戻による収入	50	39
特定金銭信託の払戻による収入	311	91
有形固定資産の取得による支出	△553	△1, 993
有形固定資産の売却による収入	58	13
無形固定資産の取得による支出	△304	△171
投資有価証券の取得による支出	△1, 950	△508
投資有価証券の売却及び償還による収入	6, 099	5, 561
貸付けによる支出	$\triangle 3$	_
貸付金の回収による収入	3	1
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 1$	△36
その他	△32	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	3, 653	2, 779

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	_	150
短期借入金の返済による支出	△100	△230
リース債務の返済による支出	△64	$\triangle 67$
配当金の支払額	△1,844	△1,812
自己株式の取得による支出	$\triangle 949$	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u></u>	△1, 960
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1, 632	3, 553
現金及び現金同等物の期首残高	48, 884	45, 887
現金及び現金同等物の中間期末残高	47, 251	49, 440

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	<u>(単位:自力円)</u>					
		A =1				
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	合計	
売上高						
医薬品事業						
医薬品販売	26, 420	_	_	_	26, 420	
ヘルスケア食品販売	1, 763	_	_	_	1, 763	
技術料	171	_	_	_	171	
その他	2, 410	_	_	_	2, 410	
情報サービス事業	_	5, 074	_	_	5, 074	
建設・施設メンテナンス事業	_	_	2, 365	_	2, 365	
物品販売事業	_	_	_	524	524	
顧客との契約から生じる収益	30, 765	5, 074	2, 365	524	38, 729	
外部顧客への売上高	30, 765	4, 133	1,663	416	36, 978	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	941	702	108	1, 751	
計	30, 765	5, 074	2, 365	524	38, 729	
セグメント利益	1, 128	663	127	45	1, 965	

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 965
セグメント間取引消去	34
固定資産の調整額	△7
その他の調整額	23
中間連結損益計算書の営業利益	2, 015

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位・百万円)

	<u> (単位:白力円)</u>				
		٨٦١			
	医薬品	情報サービス	建設・施設 メンテナンス	物品販売	合計
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	31, 161	_	_	_	31, 161
ヘルスケア食品販売	1,800	_	_	_	1,800
技術料	1, 430	_	_	_	1, 430
その他	2, 241	_	_	_	2, 241
情報サービス事業	_	5, 307	_	_	5, 307
建設・施設メンテナンス事業	_	_	2, 638	_	2, 638
物品販売事業	_	_	_	588	588
顧客との契約から生じる収益	36, 633	5, 307	2, 638	588	45, 167
外部顧客への売上高	36, 633	4, 032	1, 307	492	42, 466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	1, 274	1, 330	95	2, 701
計	36, 633	5, 307	2, 638	588	45, 167
セグメント利益	1, 375	193	162	59	1, 791

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 791
セグメント間取引消去	46
固定資産の調整額	△46
その他の調整額	△9
中間連結損益計算書の営業利益	1,781

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメント「建設請負事業」について事業内容をより明確に表現するため、「建設・施設メンテナンス事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため。

2. 取得の方法

2024年11月5日の終値(最終特別気配を含む)3,780円で、2024年11月6日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付の委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

- 3. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 1,400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.17%)

- (3) 株式の取得価額の総額 5,292,000,000円(上限)
- (4) 取得結果の公表 2024年11月6日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表します。
- (注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性も あります。
- (注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付を行います。
- 4. 消却に係る事項の内容
 - (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 消却する株式の総数 上記3.に基づき取得する自己株式の全数
 - (3) 消却予定日 2024年11月29日

(ご参考)

2024年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 44,205,187株

自己株式数 5,105,998株

3. その他

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	30, 765	83. 2	36, 633	86. 3	5, 867	19. 1
泌尿器科用薬剤	10, 160	27. 5	11, 357	26. 7	1, 196	11.8
腎・透析科用薬剤	6, 330	17. 1	7, 693	18. 1	1, 362	21. 5
希少疾病用薬剤	2, 500	6.8	5, 256	12. 4	2, 756	110. 2
代謝内分泌科用薬剤	2, 941	8. 0	2, 476	5.8	△465	△15.8
産婦人科用薬剤	360	1.0	326	0.8	△34	△9. 5
眼科用薬剤	176	0. 5	145	0.3	△31	△17. 6
その他の薬剤	3, 949	10. 7	3, 905	9. 2	△43	△1.1
ヘルスケア食品	1, 763	4.8	1, 800	4. 2	36	2. 1
技術料	171	0. 5	1, 430	3. 4	1, 259	736. 1
その他	2, 410	6. 5	2, 241	5. 3	△169	△7. 0
情報サービス事業	4, 133	11. 2	4, 032	9. 5	△100	△2. 4
建設・施設メンテナンス事業	1, 663	4. 5	1, 307	3. 1	△355	△21. 4
物品販売事業	416	1. 1	492	1.2	76	18. 3
合計	36, 978	100.0	42, 466	100.0	5, 488	14. 8
(うち輸出高)	(2, 268)	(6. 1)	(3, 581)	(8.4)	(1, 313)	(57. 9)

⁽注) セグメント間取引については、相殺消去しています。